

【日本農業新聞 2015年3月17日付～3月23日付の紙面から】58回目  
<コメント>

TPPを主導する日米の2国間交渉は、安倍晋三首相が「今まさに着地点を探っているところ」と言うほど、大詰めの段階にある。米議会で大統領貿易促進権限（TPA）法案審議が難航しているのだが、甘利明TPP担当相は「連休前決着」を口にする。日本側の一方的な“前のめり姿勢”だけが際立つ。これでは相手側に足元を見られてしまう。もはや交渉という名に値せず、何処の国益を追求しているのだろうか。

<概要>

■ **TPP 首席会合終了 難航分野 溝埋まらず／5月下旬閣僚級も 農産物急転を警戒**  
【3月17日付1面】

米ハワイで15日まで行われたTPP交渉参加12カ国による首席交渉官会合は、知的財産など難航分野で課題を残して終了した。日米には2国間協議を合意に近づけようという意向が強い。他国の焦りを引き出し全体の膠着（こうちやく）状態を打破したい思惑がにじむ。5月下旬に12カ国で閣僚会合を開く案も浮上し、その前段に予定される大型連休中の日米首脳会談に向けて農産物関税や自動車の決着に向けた緊迫した局面になりそうだ。

■ **日米 連休前決着を／TPPで担当相 “早期妥結” 描く**  
【3月18日付1面】

甘利TPP担当相は17日、TPP交渉の農産物関税と自動車をめぐる日米協議について、大型連休中に予定される日米首脳会談の前に「決着しておきたい」と述べた。今後、実務者、閣僚級それぞれで交渉を加速させる考えだ。12カ国の閣僚会合の開催は、ずれ込む可能性を示したものの、早期交渉妥結に意欲を示した。日米は先週、農産物関税をめぐり実務者で協議したが大幅な進展がなかったため、今後も実務者で協議を続ける。

■ **米国产米 やっぱり優遇？ MA比率 47%で固定／年度末に帳尻合わせ 政府は密約否定**

【3月20日付1面】

2014年度最後のミニマムアクセス（最低輸入機会＝MA）米の入札の結果、年度を通じた米国产の比率が47%となったことが分かった。現在の輸入数量76万7000トになった2000年度以降、国際価格が高騰した07、08年度を除き、全て米国产シェアは47%前後で固定されてきた。日本政府は、米輸入の半分を米国产とする密約を否定する。しかし過去の入札結果や米輸入業者の証言からも、米国だけを優遇してきた疑いは限りなく濃厚だ。

■ **TPP 情勢報告会 予断許さぬ日米協議／全中と農政連 決議実現へ700人結集**  
【3月21日付1面】

J A全中と全国農業者農政運動組織連盟（全国農政連）は20日、TPP交渉の情勢報告会を東京都千代田区で開いた。J A組合長ら700人が結集。TPPを主導する日米の2

国間協議は「今まさに着地点を探っているところ」（安倍首相）でこう着状態が続いているものの、4月下旬には日米首脳会談も予定されていることから、警戒が必要との認識を共有。重要品目の聖域確保を求める国会決議の実現に向けた特別決議を採択した。

### ■聖域確保を念押し／全中が農相要請 「特別決議」手渡す

【3月21日付3面】

J A全中の萬歳章会長らは20日、東京・霞が関の農水省を訪れ、TPP交渉をめぐり林芳正農相に要請した。全中などが同日、東京都内で開いた集会で採択した、「国会決議の順守を求める特別決議」を農相に手渡した。農相は「国会決議を守ったと思ってもらえるよう、交渉をしっかりとやりたい」と応じた。

### ■日米協議で甘利担当相 決着にTPA不可欠

【3月21日付3面】

甘利TPP担当相は20日の閣議後会見で、米国の貿易交渉の権限を米政府に一任するTPA法案の成立に向け、オバマ大統領に対して「最大限の努力をしてもらいたい」として議会対策を求めた。TPP交渉の日米協議についても「TPAの見通しが全く立たない中で決着させるのは、非常にハードルが高い」と述べた。米側の事情による交渉の遅れを指摘し、早期妥結に向けて米側をけん制する狙いとみられる。

### ■TPP報告会で現場の声 産地「どんどん不安に」／自給率と所得向上が先決

【3月21日付社会面】

「国会決議を絶対、守れ」「交渉の情報を開示しろ」――。全国のJA代表ら約700人が集まった20日のTPP情勢報告会で、生産現場から交渉妥結に前のめりな政府に怒りや不満の声が相次いだ。既に米国産米の特別輸入枠の検討や、牛肉の関税引き下げなどの報道が出ていることに対し、「現場の不安は限界に達している」、女性からもJA大分県女性組織協議会の松永カズ子会長が「米国の言いなりになるのが国益ではない」と声を上げた。

### ■全中レター注視呼び掛け 米TPA法案 策定作業が難航／「否認決議」で議会对立

【3月22日付3面】

J A全中は国際農業・食料レターの最新号で、TPPをめぐり、米国のTPA法案の動向報告をまとめた。民主党が、議会が交渉合意内容の修正を求めやすくするため、TPAの目的と逆行する中身を法案に盛り込むよう求めていることを紹介。共和党は反発の一方、法案成立へ民主党の支持を得たい考えもあるなど複雑化する議論を解説する。TPAはTPP交渉の進展の鍵とされるだけに議論の先行きを注視するよう呼び掛ける。

### ■国会決議守れ 札幌市でTPP集会

【3月23日付3面】

北海道内の各業界団体や市民団体主催による「TPPから命と暮らしを守ろう！ 北海

道緊急大集会」が22日、札幌市で開かれた。1次産業だけでなく、消費者、医療などさまざまな分野の代表がTPPへの懸念を表明した。交渉情報の開示と十分な国民的議論を行うことや国会決議の順守を求める決議を採択。北海道一丸で政府に訴えていくことを確認した。

以上